4 苦境のドイツ経済、世界経済の構造変化に対応出来るか
～深刻な米中貿易摩擦、ブレグジットの影響～

田中　信世　*Nobuyo Tanaka*
（一財）国際貿易投資研究所　客員研究員

要約

ドイツ経済は2019年の第2四半期に国内総生産（GDP）が前期比でマイナス0.1%となるなど3四半期ぶりのマイナス成長に陥っている。ドイツ経済の低迷をもたらしている最大の要因は米中貿易摩擦に象徴される、世界的な保護貿易主義の高まりである。保護貿易主義の高まりは主要国の経済に多かれ少なかれ影響を与えているが、とりわけ、製造業の比率が高く、グローバリズムの進展を利用して生産した商品を積極的に世界市場に輸出してきたドイツに深刻な影響を与えつつあるようにみえる。EUの中でドイツに次ぐ第2位の経済規模を持つ英国のEU離脱（ブレグジット）も、特に合意なしの離脱の場合にはドイツ経済に大きな打撃を与えることが予想される。こうしたドイツを取り巻く外部環境の悪化から、ドイツは第3四半期以降も景気低迷を余儀なくされるとの見方が強い。政府はドイツ経済の中心である製造業の競争力の維持・向上を図るため、19年2月に戦略文書「国家産業戦略2030」を作成し、産業界などとの議論を開始した。ただ、ドイツにとって製造業の競争力の維持、向上が喫緊の課題であることは間違いないとしても、自由貿易の推進や反グローバリズムの波への対応が以前にも増して重要な課題となっている。また、製造業への過度の依存の軽減、経済のサービス化といった経済構造の多角化に向けた議論も今後必要になってくるものと思われる。

http://www.iti.or.jp/

はじめに

本稿の目的は、世界全体やドイツの主要輸出市場など、ドイツを取り巻く外部環境の大きな変化の中で、最近のドイツ経済がどのような困難に直面しているのかについて概観することにある。本稿では、ドイツ連邦銀行（中央銀行）の月報などの資料により、まず第1節で最近の世界全体の経済や貿易動向を概観するとともに、ドイツの主要輸出市場であるユーロ圏、英国、米国、新興経済国の経済動向について概観する。第2節では最近のドイツにおける経済動向を、国内総生産（GDP）、製造業の設備投資、個人消費、主要産業の生産の動きなどについて概観するとともに、景気低迷が労働市場に与えつつある影響、新規受注動向などについても概観した。

1.　ドイツ経済を取り巻く外部環境

ドイツは、自動車や機械などの主要産業の輸出に大きく依存しており、輸出志向の強いドイツ経済は輸出入を通じて世界経済の動向や輸出市場の影響を強く受けている。第1節では、ドイツの主要輸出市場である各国（地域）の直近の経済動向を概観することにより、ドイツ経済の今後を占ううえで重要なドイツの外部環境がどのようになっているかを見てみたい。

1.1.　世界経済の動向～先進国を中心に景気停滞

2019年第2四半期の世界の経済成長は第1四半期よりもいく分減速した。特に先進国経済の成長が顕著に減速した。例えばユーロ圏経済は過去1年間の力強い成長からそれ以前の平坦な成長路線に戻った。米国や日本でも、内需は活発であったにもかかわらず、経済の成長テンポは減速した。英国では実質国内総生産（GDP）が減少に転じた。国際的にみて高い成長率を示していた中国経済も前年比でみるといく分減速した。その他の新興経済国の景気は年初には明らかに冷え込んだものの、第2四半期は景気を維持した。

一部の新興経済国の経済成長が鈍化したことと、米中の貿易摩擦が再燃し

http://www.iti.or.jp/

たことなどから、国際通貨基金（IMF）は7月の経済予測で、新興経済国の経済が2019年はかなり減速し、20年も若干減速すると予測し19年と20年の世界のGDPの成長予測の小幅な下方修正を行った。さらにIMFはその後、米中の貿易摩擦などで2020年までに世界のGDPの0.8％（約7,000億ドル）が失われるとの試算も発表しており、19年と20年の世界経済見通しをさらに下方修正している。

世界貿易も低迷した。オランダ経済政策分析局（Centraal Planbureau）では、19年第1四半期の世界貿易が前期比で減少したとしたうえで、19年4～5月の月間平均の世界の商品貿易も第1四半期の平均と比べて0.5％減少したとしている。世界貿易減少の最大の理由は米中の貿易摩擦である。貿易紛争の激化により、当事国である米中の二国間貿易は明らかに減少したが、貿易紛争に直接関与していない諸国においても製造業の生産や投資の減少などの影響がみられた。

先行指標も世界経済の先行きの低迷を示している。例えば、7月における世界の製造業の購買担当者仕入れ指数（Perchasing Manager's Index；PMI）は拡大基準（景況感の分岐点である「50」）を下回った。また、ドイツ連邦銀行の世界経済先行指標も産業の景気浮揚力が長期にわたって失われていることを示している。

米中間の貿易紛争の激化とともに、5月の後半には、世界の石油需要の減退に対する懸念が高まり、原油価格は下落した。その後、近東における政治的な緊張、米国での気象条件による生産の落ち込みといった供給上の要因などで一時的に価格は上昇したが、8月初めの米国による中国に対する新たな輸入関税賦課通告の後、原油相場は再び大幅に下落した。ブレント原油の現物取引市場価格は5月には71ドル近辺で取引されていたが、8月の時点では約58ドルまで下落した。前年同期と比べると原油価格は約17％下落した。国際エネルギー機関（IEA）では、OPECとそのパートナー諸国が最近合意した生産削減の延長により世界の石油需給は今年度中にさらに調整されることになろうとしている。

原油価格とは逆に、工業原材料や食品の相場は5～7月にかなり上昇し

http://www.iti.or.jp/

た。これら商品の価格上昇をもたらしたのは主として、供給サイドの不足であった。たとえば、オーストラリアやブラジルでは鉄鉱石の生産不足が続いた。また一部の地域では小麦やし好品の収穫見通しが悪化した。しかし、8月にはこれら商品の相場は需給の暖和などにより広範囲に下落したため、HWWI（ハンブルク経済研究所）の非エネルギー商品価格インデックス（原材料価格指標）は3か月前の水準と比べて事実上変化がなかった。

原油価格の低下を反映して、先進工業諸国における物価上昇もいく分鈍化した。消費者価格の上昇は4月の1.8％から6月には1.5％へと鈍化した。また、エネルギーと食品を除いた物価上昇率（6月）は1.7％であった。このように価格上昇は引き続き低い状態で推移した。

1.2.　ユーロ圏

ユーロ圏においては2019年第2四半期の経済成長は極めて小幅にとどまった。EU統計局（Eurostat）の推計（速報値）によると、第2四半期の実質国内総生産（GDP）（季節調整済み）は、好調であった第1四半期のあとを受けて前期比で0.2％の増加にとどまった。これは主として対外的な経済環境の悪化を反映した製造業の不振によるものであった。これに対して、国内市場志向型の産業部門は、民間家庭における所得の増加や有利な金融条件に支えられてさらに拡大した。国内市場志向型の産業は、今後も景気を支える要因になるとみられている。サービス部門と建設の景況感指数も一部を除いて引き続き上昇を続けている。

ユーロ圏の個人消費は前年の力強い拡大のあと、第2四半期にはいく分勢いを失い、季節変動を除いた小売り売上高の増加は第1四半期よりも鈍化した。自動車の新規登録数も第2四半期には伸びが鈍化した。もっとも自動車の場合、前年の品不足で先延ばしされた自動車購入が年初（第1四半期）に実行されたことの反動があらわれたということも反映しているものとみられる。しかし基本的に個人消費は堅調であった。

＜ユーロ圏の圏外輸出は英国、中国向けなどが減少＞

ユーロ圏の貿易をみると、圏外への輸出は、特に英国への輸出が減ったこ

http://www.iti.or.jp/

とにより、第2四半期にはかなり減少した。これは、もともと英国のEUからの離脱期限が3月末に設定されていたために英国向けが第1四半期に駆け込みで輸出され、第2四半期にその反動があらわれたことが大きな要因となった。これに加えて、トルコ向け輸出も減少した。それまでは増加していた中国への輸出も、第2四半期には減少に転じた。これに対して、対米輸出は第2四半期には新たにかなり増加した。最近、ユーロ圏の輸出価格が再び上昇したことも、第三国への輸出が減少した要因のひとつになったとみられる。これに対して、ユーロ圏内の貿易は堅調であった。

第2四半期におけるユーロ圏の工業生産はかなり減少した。中間財（Vorleistungsgueter）の生産がかなり大幅に減少し、投資財の生産も減少した。また、自動車の生産も減少した。これに対して、消費財の生産は、個人消費が活発であったために引き続き増加した。EU統計局によって年初から新たに発表されるようになったユーロ圏のサービス生産指数によると、サービス部門では、生産が4月と5月に新たにかなり増加した。第1四半期と同様、特に自由業と科学分野の生産が活発であった。

ユーロ圏の国内総生産（GDP）の動向を主要国別にみると、既にGDPのデータを発表しているユーロ圏のほとんどの国において、第2四半期にGDPの成長が鈍化した。

フランスでは、第2四半期の実質GDPの成長率は前期比0.2％とやや減速した。内訳をみると、個人消費の増加はいく分減速し、投資はかなり活発に増加した。これに対して、在庫調整がGDPにマイナスの寄与をした。第2四半期の輸出入は第1四半期と同様ごくわずかな増加にとどまった。

イタリア経済は第1四半期の小幅なプラスの後、第2四半期には停滞した。第2四半期には輸出が経済活動を支えた。輸出統計によれば、第2四半期の商品輸出は特に対ユーロ圏諸国との貿易がかなりの増加を示した。これに対してその他の経済活動では経済成長をけん引する動きはみられなかった。個人消費支出は小幅な増加にとどまり、投資も、天候に恵まれて活発であった建設活動などで第1四半期の高い水準を維持することができなかった。

スペイン経済は第1四半期の0.7％から第2四半期には0.5％へと成長が減速

http://www.iti.or.jp/

したものの、ユーロ圏の主要国の中ではもっとも力強く経済が拡大した。設備投資は第1四半期の力強い増加のあと、第2四半期には再び減少に転じたが、建設投資は引き続き拡大した。個人消費も緩やかではあるが新たに増加した。輸出入は、前年の微増の後を受けて力強く増加した。

＜労働市場は引き続き堅調＞

一方、ユーロ圏における第2四半期の労働市場の状況は引き続き堅調であった。季節調整後の失業者数は第1四半期より23万5,000人減少し、前年同期比では110万人減少した。その結果、6月時点の失業率は7.5％に低下し、世界金融・経済危機後の最も低い水準をわずかに0.2％ポイント上回るだけの低水準になった。EU統計局の速報値によると、就業者数は第1四半期の高い増加率は続かなかったものの、第2四半期には季節調整済みで0.2％増加した。ユーロ圏企業へのアンケート調査の結果によると、労働力の逼迫状況は、サービス部門では再び強まったのに対し、製造業では7月には一段と緩和した。賃金上昇率は前年比でみると、引き続き穏やかな上昇にとどまった。

ユーロ圏の消費者価格（季節調整済み）は、第1四半期に停滞した後、第2四半期には前期比で0.5％と力強く上昇した。これは、かなりの部分が、エネルギー価格が原油相場を反映して、第1四半期の平均で一時的に下落し、第2四半期に再び上昇したことによる。サービス価格も第2四半期には上昇した。サービス価格の上昇は、今年のイースター休暇が遅い時期に始まったことが関係している。さらに食品価格も上昇した。これに対して、エネルギーを除く工業製品の価格には大きな変動はみられなかった。消費者物価指数はエネルギーと食品価格が第2四半期にも力強く上昇したため、前年比で1.4％の上昇となった。エネルギーと食品を除く物価上昇率は1.1％と小幅な上昇にとどまった。こうした物価上昇はユーロ圏のみにとどまらず、ベルギーとイタリアを除くすべてのEU加盟国でも見られた。ただし、物価上昇率はギリシャの0.2％から、ドイツの1.5％、ラトビアの2.6％までとEU加盟国の間で大きなばらつきがあった。

http://www.iti.or.jp/

＜第3四半期も低調な経済成長が持続か＞

第3四半期についてもユーロ圏経済は低調な成長が続くことが予想されている。産業の景気停滞が収束する兆しはまだ見られない。製造業の仕入れ担当者指数も、欧州委員会の景況感指数も7月には下落した。景況感指数は景気収縮の領域を動いており、長期的な平均値を下回っている。製造業の資本形成は長期にわたって下落を続け、受注は減少を続けている。回復の兆しは、良好な労働市場や国内市場志向型の産業部門から出てくるものと期待されている。欧州委員会が発表した建設業や消費者の景況感指数は最近まで高い水準を維持しており、サービス部門の景況感指数は以前と同様、長期的な平均を上回っている。ユーロ圏全体やほとんどのユーロ圏の国の経済は、ドイツと比べると製造業の比重が低いため、ユーロ圏全体の経済動向はドイツと比べて製造業不振の影響を受ける度合いは低いものと考えられる。多くのユーロ圏諸国では、国内経済の景気浮揚力により、経済は第3四半期も緩慢ながら成長を続けることになるとみられている。しかし、ユーロ圏諸国の場合も建設とサービス部門の景況感指数が若干悪化しており、このことは長引く製造業の停滞が他の経済部門にも広がるリスクを示している。

1.3.　英国～第2四半期のGDPがマイナス成長

英国においては、経済活動は第1四半期の水準を維持することができなかった。第2四半期の実質国内総生産（GDP）は暫定推計値で前期比0.2％減少した。

英国経済の後退は特に製造業の生産が減少したことによる。製造業は、第1四半期には、もともと3月末に予定されていたEUからの離脱を前にした在庫積み増しのための生産増によって利益を得ていたが、その反動があらわれた。加えて一部の大手自動車メーカーがEU離脱に備えて前年の夏から4月にかけて工場を英国外に移転させた。こうした動きは第2四半期における自動車生産を前期の水準よりもかなり押し下げた。事実、英国自動車工業会（SMMT）の発表によると、19年1～8月の乗用車生産台数は前年同期比17％減の86万6,000台と8年ぶりの低水準に落ち込んだ。1～8月の自動車生産

http://www.iti.or.jp/

が大幅落ち込んだ原因としてSMMTでは、①英国のEU離脱を巡る先行き不透明感で国内市場が冷え込んだこと、②輸出も前年同期比18％減と大幅に減ったこと、などの点を挙げている。

英国経済の中で大きな比重を占めるサービス部門も顕著な成長の兆しがみられなくなった。

これに対して労働市場は堅調に推移した。季節変動を除いた失業率は3.9％と第1四半期とほとんど変化がなかった。第2四半期における消費者物価指数は前年同期比で2％とわずかに上昇した。

1.4.　米国～FRBが金利引き下げに転換

米国の第2四半期の実質国内総生産（GDP）（暫定推計値）は季節調整済みで前期比0.5％増加したが、年初の高い経済成長のテンポは続かなかった。経済成長が鈍化した主因のひとつは、米国企業の在庫積み増しが緩慢であったことである。加えて外国との貿易が経済成長鈍化の要因となった。中国との貿易摩擦の激化、それに伴う世界貿易の停滞によって、米国の輸出は、輸入にはほとんど変化がなかったのに対して、第1四半期に増加した後、第2四半期には再び減少に転じた。産業部門の投資活動も停滞に陥った。投資の停滞には航空部門と鉱業部門の停滞も寄与した。

こうした景気動向に直面して、政府は景気テコ入れのために一時的な公共支出の拡大を行った。しかし、景気を支えるうえでより重要であったのは、民間の家庭がその消費支出を、過去2四半期の控えめな増加から第2四半期にはかなり増やしたことである。個人消費は今後も、引き続きかなり活発に推移するものとみられている。税制改革が行われたにもかかわらず、前年下半期における貯蓄率の大幅な上昇によって、個人家計が高い支出余力をまだ完全に使い果たしていないとみられるためである。

さらに、7月には、新規雇用が大幅に増加し、失業率は過去50年来で最も低い水準に近づいた。労働市場の活況を反映して賃金の上昇はさらに加速した。エネルギーと食品を除く消費者物価指数は7月には年率で2.2％に上昇した。堅調な経済状況にもかかわらず、米国の連邦準備制度理事会（FRB）

http://www.iti.or.jp/

は7月に経済の先行きに下降リスクがあるとの観点から政策金利を0.25ポイント引き下げた。

1.5.　主要新興経済国

中国では、第2四半期の実質国内総生産（GDP）の成長率は前年同期比で6.2％に鈍化し、2018年春に始まった緩やかな経済成長の鈍化傾向が継続した。中国経済にとっての逆風は引き続き国際環境から生じたものであった。ドルベースでの商品輸出額は第1四半期には前年同期比で1％減少した。貿易摩擦により米国への商品輸出が急減しただけではなく、その他の国への輸出も世界経済の低迷により活力を失った。工業投資財を中心とする外国貿易が低迷する一方、個人消費の増加の動きは活発であった。これには、高い賃金上昇率と安定した労働市場が重要な役割を果たした。加えて18年末に所得税が引き下げられたことも個人消費の増加を後押しした。しかし、一般家庭の購買力は食品価格の著しい上昇によりいく分抑制された。食品価格の値上がりのため消費者物価指数の上昇率は第1四半期の1.8％から第2四半期には2.6％に高まった。

ブラジルの第2四半期のGDPは、0.2％減であった前四半期と比べわずかな増加にとどまったものとみられる。第1四半期の経済後退は主としてダム崩壊によって鉱業部門の生産が減少したためである。鉱業部門の生産の落ち込みは第2四半期に入ってもまだ完全には回復しなかった。加えて、製造業など、その他の部門でも経済活動に活況はみられなかった。第2四半期における消費者価格の上昇率は第1四半期と同様、前年比で4％となり、中央銀行のインフレ目標と調和したものとなった。インフレ率が低かったことから中央銀行は7月末に政策金利を歴史的低水準である6％に引き下げた。

ロシアにおいても景気動向は他の新興経済国と同様に控えめなものにとどまった。ロシア統計局の暫定推計によれば、第2四半期における実質GDPの伸びは前年同期比で0.9％であった。長引く景気低迷の決定的要因は国内需要の冷え込みである。個人消費は、特に年初の付加価値税引き上げの影響もあって、わずかな増加にとどまった。産業の投資活動も引き続き力強さに欠

http://www.iti.or.jp/

けるものであった。

景気低迷は主として、前年と比べてかなり下落した原油価格や、OPECとの間で合意した生産削減による輸出収入の減少によってもたらされた。第2四半期における消費者価格の上昇は5.0％に低下した。不透明な景気見通しのため、ロシア中央銀行は、6月と7月に政策金利をそれぞれ0.25％ずつ引き下げ7.25％とした。

2.　第2四半期のドイツ経済

2.1.　国内総生産は前期比でマイナス

2019年第2四半期のドイツの実質国内生産（GDP）（季節調整済み）の成長率は前期比で0.1％のマイナスとなった。

第2四半期の景気後退には多くの要因が作用した。ひとつには、外国からの需要の減少により製造業の後退が一段と強まったことが挙げられる。製造業の後退は、まず第一に、当初3月末に設定されていた英国のEU離脱期限が第1四半期に英国での広範な備蓄買いをもたらし、第2四半期にはその反動で英国向け輸出が停滞したことによってもたらされた。さらに、第2四半期には、第1四半期に景気を支えてきた一時的な効果が消滅したことが挙げられる。例えば建築生産は、冬季（第1四半期）に天候に恵まれて大幅に上昇した後で、顕著に落ち込んだ。供給不足によって前年伸び悩んだ自動車の販売は19年の第1四半期には供給不足の解消により大幅に増加した。しかしその反動で、第2四半期には需要の増加はもはや見られなくなった。こうした動きは個人消費全般を湿らせた。現在進行中の景気後退は第3四半期おいても続く可能性がある。産業の停滞傾向が収束する兆候はまだみられないうえに、産業の後退は、一部のサービス部門を巻き込んでいく可能性も指摘されている。

http://www.iti.or.jp/

表１　ドイツの国内総生産（GDP）の推移

年　次	前年比（%）
2016	3.6
2017	3.7
2018	3.3
2018　第1四半期	0.1
〃　第2四半期	0.4
〃　第3四半期	−0.1
〃　第4四半期	0.2
2019　第1四半期	0.4
〃　第2四半期	−0.1

注：2018、19年の四半期別の増減率は前期比（%）
出所：Deutsche Bundesbank、Monatsbericht August 2019、71 Jahrgang Nr.8より作成

第2四半期には、経済活動の小幅な後退は幅広い分野にわたってみられた。小売りとその他の一部のサービス部門だけがプラスとなったが、建設業と飲食業の売上高は減少し、卸売業も製造業不振の影響を強く受けた。また、需要サイドでも経済活動は幅広い分野で停滞した。個人消費は、活発であった前期の水準をわずかに上回っただけであった。輸出は大幅に減少した。加えて、製造業における先行き見通しが不透明なことから、企業は新規設備投資を手控えた。建設投資も減少した。

第2四半期のドイツの商品輸出はかなり減少した。ユーロ圏への輸出額も、ユーロ圏以外の第三国への輸出額もかなり減少した。第三国向け輸出の落ち込みは特に英国向け輸出の大幅な落ち込みが決定的な要因となっている。英国向け輸出は当初3月末に予定されていた英国のEUからの離脱期限のために、第1四半期に広範な買い急ぎ（先行購入）をもたらしたが、こうした先行買いは現在ではなくなってしまっている。連邦統計局の5月までの季節変動調整済みの統計によると、この反動の影響が大きかったのは、特に中間財や消費財の英国向け輸出であった。これに対して英国以外の第三国に対する輸出の減少は全体ではわずかであった。韓国や日本向けの輸出はかなり減少し、同様に、対中貿易も第2四半期末には前年比で大幅なマイナスを記録した。ドイツ連邦統計局の輸出統計（オンライン・データ）によると、特に中国向け自動車輸出は6月に前年同月比18.6%減と大幅に落ち込み、7月に

http://www.iti.or.jp/

はやや持ち直したものの、8月には同21.2％と再び大幅な減少を記録した。一方、米国向けや、東南アジアの新興経済国向けの輸出は増加し、またロシア向け輸出も大幅に増加した。中・東欧諸国向けの輸出は第1四半期の水準を維持した。商品グループ別にみると、中間財の輸出が金額ベースで最も大幅に減少し、ついで投資財の輸出が大幅な減少を示した。これに対して、消費財の輸出はかなり増加した。

表２　ドイツの地域別商品輸出

（単位：100万ユーロ）

	2016	2017	2018	2019/1～6	全体に占める比率（%）（2019/1～6）
輸出合計	1,203,833	1,278,958	1,317,556	666,134	100.0
欧州	818,644	872,427	900,177	457,538	68.7
EU28	705,548	749,850	778,646	395,534	59.4
ユーロ圏19	441,042	471,213	492,501	252,227	37.9
その他EU加盟国	264,456	278,638	286,145	143,397	21.5
英国	85,939	85,440	82,058	40,813	6.1
EU以外の欧州	113,096	122,576	121,531	62,004	9.3
スイス	50,161	53,913	54,041	27,922	4.2
非欧州諸国	382,486	403,490	413,560	207,030	31.1
アフリカ	24,434	25,431	22,639	11,945	1.8
米州	147,542	154,644	158,946	81,488	12.2
米国	106,822	111,805	113,293	58,288	8.8
アジア	200,158	212,070	219,685	107,992	16.2
日本	18,307	19,546	20,441	10,338	1.6
中国	76,046	86,141	93,037	47,217	7.1
アジアの新興経済国	51,921	53,425	54,926	26,700	4.0
大洋州	10,352	11,344	12,291	5,605	0.8

出所：Deutsche Bundesbank、Monatsbericht August 2019、71 Jahrgang Nr.8より作成

2.2.　製造業の設備投資が減少

第2四半期においては製造業の設備投資は、製造業の生産の持続的な減少のためにかなり減少したものと思われる。これは、製造業の操業率の低下により製造業の設備の拡張投資の緊急性が低くなったことによる。その他の景気指標もまた、企業の投資意欲の減退を示している。例えば、ドイツの投資財生産企業の国内における売上高は、大幅かつ広範囲に減少した。これに加えて、投資財の輸入額もかなり減少した。

しかし企業は、景気の低迷が続いているにもかかわらず、産業用車輌に対

http://www.iti.or.jp/

しては引き続き活発に投資をした。産業用車両の新規登録は第1四半期の高い水準から第2四半期にはわずかな減少にとどまった。第1四半期における産業用車両の新車需要の大幅に増加は、2018年下半期におけるEUの新しい排ガス規制による供給不足の反動がみられたためである。その結果、実用車の新規登録は大幅に増加し、第2四半期も高い需要が継続することになった。

建設投資も天候に恵まれて好調であった第1四半期のあとを受けて、第2四半期には明らかに減少した。建設投資の減少は特に公共建設投資にはっきりとあらわれている。

2.3. 個人消費も低迷

第2四半期においては、個人消費は第1四半期の水準をわずかに上回ったにとどまった。第1四半期の活発な個人消費の増加は、ほとんどが1回限りの効果によるもので、第2四半期には効果が消滅した。自動車需要についてみると、企業の場合と同様、一般家庭の場合も、前年は品不足のために不振であった自動車購入が第1四半期に回復したが、第2四半期に再び減少に転じた。自動車を除くその他の消費財の小売りも活気に乏しく、実質小売売上高はわずかな増加を示したにすぎなかった。

消費財の中で小売り販売が減少したのは特に建築用品や日用大工用品であった。これらの商品の売り上げは、第1四半期においては天候に恵まれたため特に活況を呈していた。飲食業・宿泊業の売り上げも第1四半期にかなり増加した後、第2四半期には大幅に下落した。第2四半期における消費者の購買意欲の弱さは、政府が年初に発表した、成長促進のための財政出動が、第1四半期に終わったことも関係している。

輸入も第2四半期には実質ベースでかなり減少した。ドイツ産業の生産活動の停滞により、中間財と投資財の輸入が大幅に減少したためである。これに対して、消費財の輸入は小幅な減少にとどまった。輸入先別にみると、輸入額の減少の程度はまちまちであった。ユーロ圏諸国からの輸入の減少はきわめて小幅であったが、ユーロ圏以外の第三国からの輸入はかなり大幅に減少した。前述のように英国のEU離脱の影響はドイツのユーロ圏以外の第三

http://www.iti.or.jp/

国からの輸入の流れにも顕著に表れた。ドイツの英国からの輸入額は、第1四半期に力強い増加を示したのちに、第2四半期には大幅に減少した。英国を除く、第三国からの輸入も第1四半期の水準に達しなかった。

2.4. 産業分野別の生産～機械と自動車が大幅減

産業（サービスを除く）の生産の減少傾向は第2四半期にはより強くあらわれた。特に輸出依存度の高い産業の生産は第1四半期と比べて大幅に減少した。輸出依存産業の生産の減少傾向はすでに1年前から続いている。

第2四半期においてはドイツの産業の中で最も比重の高い自動車部門（全産業の生産の14.2％）と機械製造（同12.7％）の生産が大幅に減少したのをはじめ、データ処理機器並びに電子・光学機器、金属・金属加工などの主要業種の生産が軒並み前年同期比で減少した。なかでも自動車・自動車部品の生産は前年同期比に13.9％減と大幅な落ち込みとなった。

財の種類別にみると、投資財と中間財の生産が大幅に減少し、消費財の生産減少は軽微にとどまった。

持続する産業の不振の結果、現存の生産設備の操業率はさらに低下した。製造業の固定設備の操業率は、ifo経済研究所によると、第2四半期には4四半期連続の下落となった。その結果、固定設備の操業率は3年以上前の水準に逆戻りした。財の種類類別にみると、中間財と投資財の設備操業率が最も大幅に減少し、これに対して消費財の場合は操業率の低下は軽微であった。

建設業の生産（季節調整済み）も第2四半期には前期比で減少した。建設業の場合も第1四半期は異常に温暖な冬の気象条件により冬季の建築活動が活発であったこと、その反動で第2四半期の建築活動が平年の水準に戻ったことが大きな要因になっている。工事の種類別にみると、建設業の生産の減少に大きく寄与したのは改修工事の大幅な落ち込みであった。これに対して新規建設はわずかながら増加した。なお、直近の建設業の生産は上記のように減少傾向にあるにもかかわらず、ドイツにおいては建設ブームも続いており、ifo経済研究所によると、労働不足に直面している建設企業が依然として高い比率を占め、生産のネックになっているとしている。

http://www.iti.or.jp/

サービス部門も第2四半期には停滞した。小売業の実質売上高は第1四半期の高い水準に比べて小幅に増加したにとどまった。これに対して、卸売業は産業の生産不振の影響を受け大幅に減少した。さらに飲食・宿泊業も、第1四半期に活発な需要を享受したが、第2四半期には価格調整済みの実質ベースで縮小した。一方、その他のサービス部門は景気の下支えに幾分かの貢献をした。ifo経済研究所では、サービス部門の状況について、全体としてみると大幅な後退局面にあるものの、依然として長期的な平均を上回る状況にあるとしている。

表３　ドイツの主要産業の生産

（前年比 / 前年同期比増減；％）

	産業（サービスを除く）	（産業の主要業種）			（製造業の主要業種）			
		建設業	エネルギー	製造業	金属・金属加工	データ処理機、電気機器、光学機器	機械製造	自動車・自動車部品製造
比重（％）	100.00	14.04	6.37	79.59	10.31	9.95	12.73	14.16
2015	0.9	-2.3	5.0	0.4	0.1	0.7	-0.3	-0.2
2016	1.8	5.6	-1.5	1.4	1.8	1.3	-0.1	2.5
2017	3.3	3.3	0.4	3.6	4.5	5.9	4.5	3.0
2018	0.9	0.3	-1.5	1.1	1.0	1.8	2.3	-1.6
2018 第2四半期	2.2	-0.8	-3.0	3.2	2.5	2.5	2.9	4.4
第3四半期	-0.2	-0.5	0.9	-0.2	0.2	0.7	2.0	-8.3
第4四半期	-2.0	-0.1	-4.6	-2.2	-1.8	-1.2	-0.1	-6.7
2019 第１四半期	-1.6	6.2	-2.9	-2.6	-0.3	-3.4	-0.2	-10.2
第2四半期	-4.2	1.6	-7.3	-5.0	-3.8	-3.6	-3.1	-13.9

出所：Deutsche Bundesbank、Monatsbericht August 2019、71 Jahrgang Nr.8より作成

表４　ドイツの乗用車市場の動向（2019 年上半期）

（単位；台、％）

	台　数	前年同期比増減
新車登録台数	1,849,000	1
国内メーカー	1,295,400	0
国外メーカー	553,600	2
輸出台数	1,865,800	△15
生産台数	2,491,600	△12

出所：ドイツ自動車産業連合会（VDA）

http://www.iti.or.jp/

2.5.　労働市場にも景気後退の影

すでに過去1年間続いているドイツ経済の停滞傾向は、第2四半期にはドイツの労働市場にも影響を及ぼし始めた。第2四半期においては雇用増加のテンポは第1四半期と比べてかなり低下した。この傾向は、特に、それまで活発に増加していた、社会保険納入義務のある労働者の場合に顕著であった。さらに失業率もこれまで以上の低下はみられなくなった。

こうした状況は、少なくともこれまでのところ、労働市場が悪化したということを意味するものではなく、労働市場の状況は依然として極めて良好である。しかし、労働市場の状況は以前のように良くはなっておらず、今後の見通しも不透明になってきている。

企業の求人は第2四半期には以前に比べて明らかに控えめになった。第2四半期における国内の就業者数は季節変動調整済みで5万人、すなわち0.1％の増加であった。これは第1四半期の増加の約3分の1の水準である。同時に、第2四半期中も就業者数の増加は時間を追って少なくなっていった。社会保険納入義務のある就業者の数字は現時点（原稿作成段階）では、19年5月までしか発表されていないが、社会保険納入義務のある就業者についても原則として同じことが言える。社会保険納入義務のある就業者数は2013年以降、長期にわたって力強い増加を続けていた。

第2四半期に社会保険納入義務のある就業者が明らかに減った唯一の部門は派遣労働であり、この部門は1年半前から大幅な減少を続けている。これに対して、一部のサービス部門の就業者数は引き続き活発に増加した。就業者数が活発に増加した部門は、健康（医療）・社会保障関連部門のほか、その他の経済サービス（派遣労働を除く）並びにITの分野であった。

しかし、ほとんどの部門で企業は慎重な採用政策を採っている。特に、生産財の長期的な需要の減退に苦しんでいる製造業においては求人の増加は事実上見られなくなった。建設業においても雇用の増加はほとんどゼロに近い状態なった。ただし、建設業の場合は前述のように第2四半期には、第1四半期の活況の反動がみられたという事情も関係していると思われる。

http://www.iti.or.jp/

＜景気低迷は移民の流入にも影響か＞

ドイツにおける景気低迷はドイツへの移民の流入に影響を及ぼしている可能性もある。連邦統計局の外国人流入統計によれば、2019年1～4月のドイツへの労働者の移民においては、移民の出身国で最も多い東欧や南欧諸国からの流入が減少した。これら諸国の市民にはEU域内での労働者の自由移動が適用されているので、これら諸国からの移民は、移民の決断を短期に下したり、修正することができるからである。これに対して、入国に際して事前に連邦労働局（Bundesagentur fuer Arbeit）の労働許可証や労働ビザの取得が義務付けられている西バルカン諸国からの労働者の流入は依然としてまだ増加を続けている。

＜登録失業者数も増加＞

登録された失業者数も2019年第2四半期にはわずかながら増加した。第2四半期平均では、第1四半期と比べて1万9,000人多い失業者が登録された。これは、2013年末以降で初めての四半期ベースでの増加であった。ただし、失業率は四捨五入の関係で5.0％と変わらなかった。

ドイツでは失業者は2つのタイプに分けて支援されている。ひとつは「失業保険制度上の短期の失業」（kurzfristige Arbeitslosigkeit des Arbeitsosenversicherungssystems）で、このタイプの失業者にはいわゆる「失業保険」が支給される。もうひとつは、「基礎保障制度上の失業」（Arbeitslosigkeit im Grundsicherungssystem）で、このタイプの失業は就業能力のある長期失業者が主な対象となっており、このタイプの失業者には社会法典第2編（SGBⅡ）で規定されている基礎保障（失業給付Ⅱ）が支給され、連邦雇用庁と市町村の共同施設であるジョブセンターによって就職先が斡旋される。

前者の「失業保険制度上の短期の失業」の登録者数は景気悪化の影響で増加した。第2四半期の平均では、この分野の失業者は第1四半期の平均と比べて2万人多く登録された。これに対して、「基礎保障制度上の失業」は引き続き減少した。もっとも、19年4月に連邦雇用庁がジョブセンターに対して行った監査で、この減少は実際よりも3万人から4万人過大に記録されている

http://www.iti.or.jp/

と指摘されたことから、同制度の失業者数は5月には上方修正された。その結果、確定された失業給付Ⅱ（SGBⅡ）の対象失業者数は第1四半期との比較でほとんど減少しなかった。

労働市場の先行指標は楽観と悲観を取り混ぜた姿を示している。まず第1に産業全体の雇用計画においては見通しの悪い状況が続いた。向こう3か月の雇用計画について質問したifo経済研究所の雇用バロメーターでは、製造業の分野で悲観的な見通しが多く、引き続き大幅な下落がみられた。これに対して、サービス業（商業を除く）や建設業では引き続き積極的な雇用を計画している企業が支配的であった。IAB（労働市場・職業研究所）の労働市場バロメーターや連邦雇用エージェンシー（Bundesagentur fuer Arbeit）の雇用指数といったその他の雇用指標も最近は明らかに悪化してきている。それにもかかわらず、これらの指標でも新規雇用見通しが人員削減計画を上回っている。報告された求人数は前の四半期に比べて若干減ったが、それでも求人数は依然として大変多かった。求人数が比較的少なかったのは製造業と、製造業に近い輸送やその他のサービスといった分野であった。

2.6.　賃金と物価

＜新しいタイプの賃金協定で賃上げの伸びが鈍化＞

第2四半期の賃金収入は第1四半期よりも伸びが鈍化した。第2四半期の基本賃金は前年比2.2％の伸びと、第1四半期の3.0％と比べて低い伸びにとどまった。しかし、これは景気の冷え込みの表れというよりも、むしろ、最近の賃上げ交渉で、2年以上の長期間に2回の段階的な賃上げを行うという新しいタイプの賃金協定があらわれてきたことによるものと思われる。

最近の賃金協定はサービス部門で多く締結された。小売業や卸売業、対外貿易部門の交渉では年率2.25～2.5％の賃上げで合意した。民間銀行や協同組合銀行の賃上げは1.25～1.5％であった。これらの4つの部門の賃金上昇はそれぞれの過去2年の賃金協定における賃金上昇よりも高いものであった。最近の集中的な賃金協定では、前述のように、24か月あるいはそれ以上の長い期間に原則として2段階の賃上げを見込んだ協定について交渉が行われてい

http://www.iti.or.jp/

る。現在残っている賃金交渉は、保険業とプラスチック加工産業の交渉である。これらの交渉において、労働者が自由時間の増加を選択するのか、より高い賃金の獲得を選択するのかによって今後の賃金上昇に一定の影響が出てくるものと思われる。

＜エネルギー、食品・し好品などで価格上昇＞

消費者物価は第2四半期には幅広い分野で上昇した。季節変動を除いた調整済みの消費者物価指数の0.9％の上昇のうちの3分の1は、その間の原油価格の上昇によるエネルギー価格の上昇による。そのほか、食品・し好品の価格もかなり上昇した。食品・し好品の価格上昇の最大な原因はタバコ価格の上昇である。また、エネルギーや食品・し好品以外でも、一部のサービス部門で価格の上昇が目立った。例えば、パッケージ旅行代金は今年はイースターの時期が遅かったために予想以上に高騰した。そのほか、住居の維持補修費、理髪料金などの価格も、これら部門の人件費の上昇を反映してかなり上昇した。

一方、エネルギーを除く工業製品の価格上昇は仕入れ段階の価格の動向を反映して比較的穏やかであった。全体的にみると、消費者物価は前年同期比で1.6～1.7％のわずかな上昇にとどまった。

2.7.　新規受注状況と今後の見通し

ドイツの景気は2019年第3四半期以降も不振が続くことになるとみられる。国内総生産がさらに後退する可能性も指摘されている。

経済不振の決定的な要因は製造業の生産活動のさらなる後退である。現在利用可能なデータによれば、製造業の生産は第3四半期も大幅に縮小するものとみられている。例えば、企業の新規受注は、第2四半期にはすでに低迷していた第1四半期よりもさらに減少した。さらにifo経済研究所によれば、製造業の短期的な生産・輸出見通しが事態を一層暗くしている。また、一部のサービス部門の企業も将来に確信を抱けずにいる。

しかし、国内市場志向型の産業部門はこれまでのところ下降傾向に陥ることを免れており、景気を下支えしている。ドイツの建設部門のブームも恐ら

http://www.iti.or.jp/

く継続するものとみられている。

一方、一般家庭の家計の収入見通しはまだ良好であるが、その間に労働市場にも景気停滞の最初の兆候がみられるようになった。今後の動向を占ううえで決定的なのは、現在みられる景気の2極分化がまだ続くのかどうか、そしてその場合にはどの方向に向かうのかということである。しかし現時点では、国内景気がより広範な後退に巻き込まれる前に、輸出や、製造業の生産活動が勢いを取り戻すことができるのかどうかについてはまだ不透明である。

ifo経済研究所によれば、ドイツ企業の景況感は明らかに悪化している。同経済研究所のビジネス環境インデックス（Business climate index）は第1四半期に一時的に安定した後、第2四半期には再び悪化した。製造業とサービス業（小売りを除く）の企業間の景況感の評価の差はいく分縮小した。しかし、製造業における景況感は依然として経済全体よりかなり悪く、悲観的な見方がさらに増加した。その結果、すでにこの1年半以来悪化しているビジネス状況の判断がさらに悪化した。また、卸売業およびその他のサービス分野の企業のビジネスに対する期待も最近かなり低下した。

それに対して小売業の企業はまだ景況感の陰りに抵抗している。これは特に、売り上げが最近数か月に力強く改善し、ドイツ再統一直後に達成した売り上げの最高記録をわずかに下回る水準に到達した、小売部門の景況判断が影響している。

建設企業の楽観的な見方も途切れることなく続いており、ドイツの建設業は好景気を続けるものとみられる。もっとも建設部門の第3四半期における大幅な拡大は同部門における供給サイドの問題のために期待できないとみられている。ifo経済研究所によれば、建設業界における建設機械の稼働状況は建設ブームの最盛期とほとんど変わらない状態にある。専門労働力の不足も依然として深刻である。こうした中にあって建設需要は引き続き旺盛である。確かに建設業における受注は、4月と5月の平均で第1四半期比で大幅に減少したため、建設業の受注の流れは年初からすでに減少傾向にある。しかし、建設企業は前年（18年）の第4四半期に極めて多くの新規受注を受け

http://www.iti.or.jp/

ており、この中には、受注期間の極めて長いものも含まれている。このためifo経済研究所は、建設業の受注残高は引き続き極端に高い水準にあるとしている。

個人消費は第3四半期においては再び力強い増加を示すことになるとみられる。前述のように、産業活動の低迷によって労働市場には最初のブレーキの兆候が認められる。すなわち失業はこれ以上縮小しなくなっているし、就

表５　ドイツ産業の受注状況

	産業全体		中間財		投資財		消費財	
	2015＝100	前年比増減（%）	2015＝100	前年比増減（%）	2015＝100	前年比増減（%）	2015＝100	前年比増減（%）
受注合計								
2014	97.8	2.7	100.6	0.6	96.2	3.9	96.8	4.6
2015	99.8	2.0	99.8	-0.8	99.8	3.7	99.8	3.1
2016	100.7	0.9	98.9	-0.9	101.8	2.0	100.6	0.8
2017	108.6	7.8	109.4	10.6	108.5	6.6	105.7	5.1
2018	110.5	1.7	11.5	1.9	109.9	1.3	110.0	4.1
2019年1月	108.0	-2.4	110.0	-5.0	106.8	-0.6	108.3	-3.0
〃　2月	102.8	-7.0	104.5	-5.0	101.4	-8.5	106.5	-4.7
〃　3月	115.9	-4.7	113.9	-6.0	117.3	-4.2	115.5	-0.4
〃　4月	104.3	-4.1	104.9	-8.5	103.6	-1.9	105.9	1.0
〃　5月	101.2	-7.7	102.1	-9.7	100.3	-7.0	104.2	-2.3
〃　6月	108.7	-3.2	105.4	-8.0	110.9	0.5	108.0	-6.3
国内からの受注								
2014	98.1	1.1	101.7	-1.1	95.2	3.1	97.1	2.0
2015	99.8	1.7	99.8	-1.9	99.7	4.7	99.8	2.8
2016	99.8	0.0	97.6	-2.2	101.9	2.2	98.1	-1.7
2017	107.0	7.2	107.1	9.7	107.8	5.8	101.6	3.6
2018	107.2	0.2	108.6	1.4	106.6	-1.1	102.9	1.3
2019年1月	107.2	-0.6	106.3	-6.2	108.9	4.7	101.1	-1.2
〃　2月	104.3	-0.6	102.6	-4.3	105.4	2.1	106.9	3.0
〃　3月	112.3	-6.2	109.4	-8.5	115.2	-5.3	109.7	1.5
〃　4月	100.1	-4.0	100.3	-7.0	100.3	-2.1	97.4	0.7
〃　5月	99.3	-6.3	99.6	-8.6	99.4	-3.9	96.8	-8.6
〃　6月	101.1	-6.1	100.1	-0.7	102.5	-3.1	97.9	-3.6
外国からの受注								
2014	97.5	3.8	99.5	2.5	96.7	4.2	96.5	6.6
2015	99.8	2.4	99.8	0.3	99.8	3.2	99.8	3.4
2016	101.5	1.7	100.4	0.6	101.9	2.1	102.6	2.8
2017	109.8	8.2	111.9	11.5	108.9	6.9	108.9	6.1
2018	113.0	2.9	114.6	2.4	111.9	2.8	115.5	6.1
2019年1月	108.6	-3.7	113.9	-3.9	105.5	-3.6	113.9	-4.2
〃　2月	101.7	-11.4	106.5	-5.8	99.0	-14.1	106.2	-9.9
〃　3月	118.7	-3.5	118.7	-3.6	118.5	-3.7	120.0	-1.8
〃　4月	107.4	-4.3	109.8	-10.1	105.6	-1.9	112.5	1.4
〃　5月	102.7	-8.6	104.8	-10.9	100.9	-8.8	109.9	2.6
〃　6月	114.5	-1.1	111.1	-6.3	116.0	2.5	115.9	-7.9

出所：Deutsche Bundesbank、Monatsbericht August 2019、71 Jahrgang Nr.8より作成

http://www.iti.or.jp/

業者数の増加も顕著に緩慢になっている。しかし、総体的にみると、労働市場の展望も消費者の収入見通しも依然として非常に堅調である。

3. 厳しいドイツ経済の先行き（まとめ）

前節でみたようにドイツ経済は、近年急速に高まった米中貿易摩擦などグローバル化に逆行する動きの進展によって大きな影響を受けている。米中貿易摩擦は当事国である米国や中国の経済活動に大きな影響を与え、米中というドイツの主要輸出市場を直撃したにとどまらず、その影響を受けた第三国の経済低迷によってもドイツは大きな影響を受けている。こうした世界情勢の変化による経済の低迷はドイツにとどまらず、どの国でも大なり小なり顕在化しつつある。

しかし、世界経済の反グローバル化の動きの影響の程度は、対外貿易の比率が高く、世界のグローバル化の進展によるサプライチェーンの構築で大きな恩恵を受けてきたドイツ産業に対して他国よりも深刻な影響を与えつつあるようにみえる。これは、ドイツの主要産業では自動車（全産業の生産の14.2%）、機械（同12.7%）、金属・同製品（同10.3%）、データ処理機・光学機器（同10.0%）などが大きな比率を占め、特に自動車と機械だけで全産業の生産の4分の1強を占め、これら製品の輸出がドイツ経済の屋台骨となっていることが関係している。

＜自動車産業が逆風に直面＞

例えば、ドイツの自動車産業は世界経済のグローバル化の流れに乗って世界的なサプライチェーンを構築し、その一環として中国に積極的に進出するという戦略をとってきた。

こうした戦略が功を奏してドイツ車は世界市場を席巻してきた。しかし、順風満帆であったドイツの自動車産業は今、大きな逆風に直面している。米中の貿易摩擦の高まりによって、米国での自動車販売に影響が出ていることに加え、ドイツの自動車企業の最大の進出先である中国市場でも販売の減少に直面している。加えて、ドイツを含むEUの自動車産業は、米国でのフォ

http://www.iti.or.jp/

ルクスワーゲン（VW）によるディーゼル車の排ガス不正発覚に加え、EUの排ガス規制の強化もあって、ディーゼル車からハイブリッド車や電気自動車（EV）など低公害車への早急なシフトが大きな課題となっている。しかし、ドイツ連邦自動車局（KBA）の燃料別新車登録台数統計によると、2019年上半期にはガソリン車が全新車登録の59.4％、ディーゼル車32.9％、ハイブリッド車5.6％、電気自動車（EV）1.7％、液化石油ガス（LPG）・圧縮天然ガス（CNG）車0.5％となっており、低公害車へのシフトはまだ緒についたばかりの状態である。

このため、ドイツ自動車産業連合会（VDA）では、将来の重要な課題として、①電気自動車（EV）をはじめとする代替駆動への積極的な投資による気候変動対策への対応、②デジタル化やネットワーク化、自動運転などのイノベーションの推進、③台頭する保護主義への対抗（自由貿易とグローバリゼーションの推進）を挙げている。

英国のEU離脱（ブレグジット）もドイツ経済にとって大きな試練であることは間違いないと思われる。前節でみたように、当初英国のEUからの離脱が今年の3月末とされていたことから、駆け込み輸出で19年の第1四半期に対英輸出が増え、その反動で第2四半期の輸出が減ると言った不安定な動きがすでに出ている。今後、英国のEU離脱によって予想される英国経済の一段の景気後退や、それによるドイツの対英輸出の更なる落ち込みや、ドイツの英国からの輸入の減退などが予想される。さらに、英国のEU離脱が合意なしで行われた場合には、英国とEUとの間のサプライチェーンの大きな混乱が予想されることから、英国に進出しているドイツをはじめとするEU企業の英国離れが加速する可能性も大きい。ドイツ等のEU企業が英国にとどまる場合でも、英国のEU離脱直後の混乱を避けるために在英進出企業が一時的に生産を停止するといった影響は避けられそうにない。

以上のようなドイツを取り巻く経済環境の激変もあって、今後のドイツの景気動向を占うifo経済研究所などの景気先行指標が悪化している。ドイツ産業の新規受注が減少を続けていることも、ドイツ経済が今後（第3四半期以降）も停滞を続ける可能性が大きいことを示唆している。

http://www.iti.or.jp/

＜政府、「国家産業戦略2030」を策定＞

ドイツ政府は、米国や中国の巨大プラットフォーム企業の台頭でドイツや欧州の企業の競争力が失われる脅威に直面する可能性があることから、2019年2月に、製造業の競争力向上と技術面の優位性を維持するための戦略文書「国家産業戦略2030」を策定した。同文書で政府は今後の最も重要な基礎イノベーションとして「デジタル化」と「人工知能（AI）の活用」を挙げ、AI活用の重要分野として「自動運転」や「医療診断」を挙げている。そして、既存の強みのある製造業ではドイツ産業をEU内で技術を主導する立場に置くとともに、EU域内で研究開発から生産、サービス、流通などのすべての工程（バリューチェーン）を完結させることが重要としている。「国家産業戦略2030」は今後、産業界や労組などとの議論を経て具体的なロードマップの作成、必要な法制化を行う予定である。

ドイツ経済が前述のような世界的な環境変化に直面している現状からみて、また、製造業がドイツ経済の屋台骨となっている現状からみて、ドイツにとって製造業の競争力の維持、向上が喫緊の課題であることは間違いないと考えられる。

ただ、ドイツが現在直面しているような、自動車などの製造業が反グローバリズムの波に翻弄されるというリスクを軽減するためにも、保護主義への対応、自由貿易への取り組みが以前にも増して重要となろう。また、これと並行して製造業への過度の集中と依存を避け、経済のサービス化といった経済構造の多角化に向けた議論も今後必要になってくるものと思われる。

（注）本稿は2019年第2四半期までの経済動向をベースにとりまとめたものです。

参考文献

・Monatsbericht August 2019,71. Jahrgang Nr.8, Deutsche Bundesbank Eurosystem
・ifo Konjunktur-Perspektiven, August 46.Jahrgang, ifo INSTITUT
・“Deutsche Wirtschaft trotzt ausgepraegten Unsicherheiten: Grundlinien der Wirtschaftsentwicklung im Sommer 2019”, DIW Wochenbericht 24/2019
・Nationale Industriestrategie 2030－Strategische Leitlinien fuer eine deutsche und europaeische Industriepolitik, Bundesministerium fuer Wirtschaft und Energie

http://www.iti.or.jp/